

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 新日本製鐵株式會社
 コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗岡 正二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 丸川 裕之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 名 札 福
 TEL 03-3275-5014

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,198,582	—	119,704	—	144,087	—	82,761	—
20年3月期第1四半期	1,115,751	18.3	129,464	8.3	148,691	20.8	86,701	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.15	12.50
20年3月期第1四半期	13.70	13.01

(注)当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
(基準日)	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,567,919	2,507,898	35.9	317.98
20年3月期	5,193,498	2,413,954	36.8	303.34

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 2,000.873百万円 20年3月期 1,908,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期(予想)	—	—	4.00	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成21年3月期の期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定である。なお、期末の配当方針については平成21年3月期第3四半期決算発表時に公表する予定である。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,640,000	14.0	180,000	△31.9	210,000	△26.1	130,000	△26.3	20.66
通期	5,500,000	13.9	400,000	△26.7	450,000	△20.2	255,000	△28.2	40.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
[(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,806,980,977株 20年3月期 6,806,980,977株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 514,585,603株 20年3月期 514,477,120株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,292,430,650株 20年3月期第1四半期 6,326,566,028株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 累計期間	1,730,000 28.6	130,000 △25.4	130,000 △22.8	110,000 △5.4	17.45
通期	3,500,000 25.8	260,000 △30.9	260,000 △26.4	180,000 △23.7	28.56

(注)本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の概況)

当第1四半期における世界経済は、B R I C sを中心とした経済成長を受けて全体として拡大基調にありますが、サブプライムローン問題に端を発する金融収縮の影響が米国を中心に実体経済へ波及しつつあり、減速懸念が高まっているところあります。

一方、日本経済も、米国経済の停滞等による輸出の伸びの鈍化や資源価格の高騰等が企業収益を圧迫しつつあり、設備投資も減速傾向にあります。また、底堅く推移してきた消費についても、雇用・所得環境の足踏みや生活物資の価格上昇から減速しつつあり、住宅投資も低迷する等、下振れ懸念が高まってきております。

当社グループは、中期連結経営計画（平成18年度～平成20年度）を推進中で、収益面で1年目、2年目とも計画を超過達成してまいりました。しかしながら、最終年度である当期は、史上最大規模の鉄鋼原材料価格高騰に見舞われる等、厳しい経営環境に直面しております。こうしたなか、製鉄事業及び製鉄以外の5事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）は、各事業分野における自立的運営を通じて環境変化に迅速に対応しながら、グループ企業価値向上に向けて事業展開を図っているところです。

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当第1四半期の事業分野別の業績概況)

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄事業	10,302	9,356	1,116	1,139
エンジニアリング事業	724	715	22	37
都市開発事業	110	163	10	32
化学事業	647	802	34	74
新素材事業	192	169	△0	0
システムソリューション事業	348	329	15	28
計	12,326	11,536	1,199	1,313
消去又は全社	(340)	(378)	(2)	(18)
連結	11,985	11,157	1,197	1,294

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、国内鉄鋼マーケットは、建設分野の活動水準の低下等で当該分野の需要に不安定な動きが見られたものの、外需に牽引された自動車、造船、産機、電機など製造業向け需要が引き続き堅調に推移してまいりました。一方、海外鉄鋼マーケットも、自動車、住宅等が落ち込んでいる米国を除くとB R I C sを中心とした各国の経済成長を受け、引き続き需要は堅調に推移してまいりました。

しかしながら、鉄鋼原材料の世界的な需給逼迫も続いており、足下の価格高騰で史上最大規模の原材料調達コストの増大を余儀なくされるなど、極めて厳しい事業環境に直面しております。これに対して、当社と致しましては、生産性向上や歩留向上など徹底したコスト削減に全力で取り組むとともに、需要家の皆様に鉄鋼業を取り巻く厳しい状況についてご理解を賜りながら鋼材価格の改善を進めているところであります。

このような足下の環境変化はあるものの、当社としては、B R I C sを中心とした各国の経済成長と、それを背景とした世界鉄鋼需要の増加を睨み、引き続きグローバルな供給体制の強化・拡大や自社設備の生産能力拡大を進めております。

本年4月に、アルセロール・ミタル社（ルクセンブルク）との北米における自動車鋼板合弁事業の拡大について、同社との合弁事業である米国I／N K o t e社に新たに自動車鋼板用溶融亜鉛メッキライン1ラインを2010年内の稼動を目指して新設することで合意致しました。また、本年5月に、大分製鐵所において、低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギー効果が期待される「次世代コークス製造技術」を世界で初めて導入した第5コークス炉の総合運転を開始致しました。一方、当社グループが権益を保有する豪州カルボロダウンズ炭鉱について、資源大手のヴァーレ社（ブラジル）等との間で大型採炭設備の導入等による坑内掘り生産能力の拡張を行うことに本年5月に合意する等、鉄鋼原材料について、サプライヤーとの関係強化と長期安定確保に向けた取り組みを引き続き進めております。

このほか、環境対策につきましても、本年6月に君津製鐵所において鉄ダスト系副産物のリサイクルで世界最大の能力を有する回転炉床式還元炉が本格稼動に入る等、「ゼロエミッション」・「省資源」・「省エネルギー」の体制を更に進展させております。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開し、海外では需要が旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件に重点的に取り組みました。また、過去最高レベルの受注残を抱えるなかで、受注プロジェクトについては、リスク管理強化を含めた万全なプロジェクト遂行に注力しております。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、不動産事業の専門家集団として、当社グループが保有している遊休地等のバリューアップを目的とした企画・提案・開発機能を推進するとともに、特色あるデベロッパーとして、市街地再開発、マンション建替え等の「資産価値再生ビジネス」を展開しています。

当第1四半期は、不動産マーケットが厳しくなるなか、マンションの販売努力を重ねること等により、概ね計画通りに推移しております。

<化学事業>

新日鐵化学(株)は、タール・炭素材分野において事業環境が堅調に推移したことに加え、競争が厳しい電子材料分野においても携帯電話向けを中心とした回路基板用材料の販売を着実に伸ばすなど好材料はありました。足下の原油・ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰が化学品事業の収益圧迫要因となり、当第1四半期は対前年同期で減益を余儀なくされました。

引き続き製品価格改善に取り組むとともに、既存製品の生産能力増強、高耐熱透明材料「シルプラス」製造設備新設等、更なる成長に向けた事業構造の構築に取り組んでおります。

<新素材事業>

新日鐵マテリアルズ(株)におきましては、産業基礎部材分野において、特に炭素繊維は世界的に需要が旺盛で、受注が好調に推移しておりますが、主要市場である半導体・電子部材市場の低迷が続き、前期の設備増強に伴うコスト増等により収益は低下を余儀なくされました。

なお、太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアル(株)につきましては、昨年10月の稼動開始後、早期の操業安定化に努めております。

<システムソリューション事業>

新日鐵ソリューションズ(株)は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開するとともに、仮想化技術を用いたITインフラ最適化ソリューションをはじめとする高度なソリューション・サービスを提供しております。

当第1四半期は、業務ソリューションビジネスにおけるプロジェクトのコストオーバーラン、エンジニアの不稼働発生等により、対前年同期で増収減益となりました。

なお、当第1四半期において同社は、金融機関向けソリューションビジネスにおけるリスク管理分野やマーケティング分野の対応力の強化を図り、リスク管理分野におけるトップベンダーを目指すべく、(株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得し、子会社化致しました。

(売上・収益)

当第1四半期の連結業績につきましては、連結売上高は1兆1,985億円と前年同期に比べ828億円の増収となる一方、原材料調達コストの増大等により、連結営業利益は対前年同期97億円減の1,197億円、連結経常利益は対前年同期46億円減の1,440億円、連結四半期純利益は対前年同期39億円減の827億円となりました。

(資金調達)

当社は、平成20年5月23日に第56回無担保社債299億円及び第57回無担保社債299億円を発行致しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産は、原料価格高騰等による棚卸資産の増加（1,219億円）、現金預金の増加（624億円）、売掛債権の増加（545億円）等の流動資産の増加に加え、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加（1,038億円）等があったことにより、平成20年3月末（5兆1,934億円）から3,744億円増加し5兆5,679億円となりました。

有利子負債（当第1四半期からリース債務を含む）につきましては、1兆4,259億円と平成20年3月末（1兆1,920億円）から2,339億円増加しておりますが、これは賞与・法人税等・配当の支払が当第1四半期に集中したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(平成21年3月期の見通し)

当期については、下半期に向けて、サブプライムローン問題に端を発する金融収縮の実体経済への影響を見極めていく必要がありますが、世界鉄鋼需要については、B R I C sを中心とした経済成長を受けて7%程度の高い成長が見込まれるところであります。また、国内鋼材消費についても、建築分野の活動水準の低下等で当該分野の需要に不安定な動きが見られるものの、製造業向けを中心に堅調な推移が見込まれ、国内外とも需給タイトな状況が継続する見込みであります。

こうしたなかで、鉄鋼原材料については、鉄鉱石・原料炭が過去に例の無い大幅な価格引き上げを余儀なくされたことに加え、スクラップや原油等の市況品価格の高騰が更に進んでいること等もあり、鋼材価格の改善に取り組みながらも、それを上回るレベルで調達コストが増大している状況にあります。当期の業績見通しについては、徹底的なコスト削減や鋼材価格の改善等を通じ、本年4月25日に発表致しました状況から一定の改善が図られ、次のとおりとなる見込みであります。

連結

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
年度	55,000	4,000	4,500	2,550
上半期	26,400	1,800	2,100	1,300

単独

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
年度	35,000	2,600	2,600	1,800
上半期	17,300	1,300	1,300	1,100

当社と致しましては、需給逼迫と価格上昇が続く原材料の確保と、需要家の皆様への製品の安定供給に全力を傾注する所存であります。また、原材料調達コストの増大に対し、徹底したコスト削減等、最大限の自助努力を継続するとともに、鋼材価格について、品種・分野毎の需給や国際市況・契約形態等も踏まえ、需要家の皆様に更なる改善をお願いしていく等、一層の収益改善に取り組む所存であります。

(利益配分に関する基本方針及び第2四半期末（中間期末）の剰余金配当)

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、剰余金の配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向年間20%程度（単独配当性向年間30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向年間15～20%程度（単独配当性向年間20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととし、その範囲内で、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、年度配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当方針につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき4円の予定と致したく存じます。なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に公表する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が改正され、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

4) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

②①以外の変更

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1). 四半期連結貸借対照表(平成20年6月30日現在)

科 目		当四半期末 (20.6末)	前年度末 (20.3末)	(単位 百万円)	
流 動 資 産		2,037,288	1,752,424		
現 金 及 び 預 金		221,895	159,455	流 動 負 債	1,892,105
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		571,406	516,858	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	657,573
棚 卸 資 產		989,060	867,157	短 期 借 入 金	274,569
そ の 他		265,689	216,638	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	309,900
貸 倒 引 当 金		(-)10,763	(-)7,685	一 年 内 償 還 の 社 債	90,300
				未 払 法 人 税 等	57,261
				そ の 他	502,501
				固 定 負 債	1,167,915
				社 債	263,224
				長 期 借 入 金	476,761
				退 職 給 付 引 当 金	127,078
				そ の 他	300,851
				負 債 合 計	3,060,020
				株 主 資 本	1,695,227
				資 本 金	419,524
				資 本 剰 余 金	114,375
				利 益 剰 余 金	1,422,665
				自 己 株 式	(-)261,338
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	305,645
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	309,118
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	773
				土 地 再 評 価 差 額 金	11,247
				為 替 換 算 調 整 勘 定	(-)15,493
				少 数 株 主 持 分	507,024
				純 資 產 合 計	2,507,898
				負 債 純 資 產 合 計	5,567,919
					5,193,498
資 產 合 計		5,567,919	5,193,498		

(2). 四半期連結損益計算書(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間	
	金額	%
売上高	1,198,582	100.0
売上原価	△ 993,182	
売上総利益	205,399	17.1
販売費及び一般管理費	△ 85,695	
営業利益	119,704	10.0
受取利息及び配当金	11,694	
持分法による投資利益	13,044	
その他の	13,830	
営業外収益	38,570	
支払利息	△ 4,431	
その他の	△ 9,755	
営業外費用	△ 14,186	
営業外損益	24,383	
経常利益	144,087	12.0
固定資産売却益	3,568	
特別利益	3,568	
税金等調整前四半期純利益	147,655	12.3
法人税等	△ 57,609	
少數株主利益	△ 7,284	
四半期純利益	82,761	6.9

(3). 繼続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4). セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムリユーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,030,296	72,456	11,089	64,715	19,242	34,849	1,232,651	(34,069)	1,198,582
営業利益(△は営業損失)	111,661	2,210	1,082	3,467	△3	1,560	119,978	(274)	119,704

(5). 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1). (要約) 四半期連結損益計算書(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	金額	%
売上高	1,115,751	100.0
売上原価	△ 908,612	
売上総利益	207,139	18.6
販売費及び一般管理費	△ 77,675	
営業利益	129,464	11.6
受取利息及び配当金	8,086	
持分法による投資利益	12,252	
その他	11,807	
営業外収益	32,146	
支払利息	△ 4,175	
その他	△ 8,744	
営業外費用	△ 12,919	
営業外損益	19,227	
経常利益	148,691	13.3
固定資産売却益	864	
特別利益	864	
税金等調整前四半期純利益	149,556	13.4
法人税等	△ 56,351	
少數株主利益	△ 6,503	
四半期純利益	86,701	7.8

(2). セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高	935,664	71,519	16,355	80,227	16,929	32,953	1,153,650	(37,899)	1,115,751
営業利益	113,969	3,715	3,298	7,434	20	2,890	131,329	(1,865)	129,464